経営陣による業績の検討及び分析

経営陣による業績の検討及び分析では、2014年3月31日に終了した会計年度(以下、「当年度」)における富士通株式会社(以下、「当社」)及び当社の連結子会社(以下、当社及び当社の連結子会社をあわせて「当社グループ」)の連結財務諸表について論じています。文中における将来に関する事項は、2014年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

海外連結子会社が適用している国際会計基準(IFRS)の「従業員給付」(IAS第19号)が改訂されたことに伴い、前年度の数値を遡及修正しております。この結果、遡及修正を行う前と比べて、前年度の営業利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ70億円減少しております。その他の包括利益及び包括利益はそれぞれ406億円、476億円減少しております。また、海外連結子会社の退職給付に係る未認識債務をオンバランスしたことなどにより、前年度末の資産合計は1,287億円減少し、負債合計は286億円増加し、純資産合計は1,573億円減少(うち利益剰余金が70億円減少、その他の包括利益累計額が1,503億円減少)しております。詳細につきましては、「5. 会計基準の改訂に伴う遡及修正について」をご参照下さい。

なお、文中における為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前年度の平均円レートを当年度の外貨建取引高に適用して試算しております。

1. 経営成績の分析

事業環境

当年度における世界経済は、緩やかな回復が続いています。欧州では成長率がプラスに転じ、ドイツや英国を中心に景気回復の兆しが見えてきました。米国では政府の財政政策に対する不透明感が和らいできたことに加え、個人消費や企業の設備投資を中心に景気回復基調が続いております。

国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安と株価上昇により、緩やかに回復しております。個人消費の増加は一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もありました。輸出は円安による環境の改善や海外景気の回復を受けて緩やかに持ち直しております。

ICT(Information and Communication Technology)投資は、企業業績の回復などから設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかに増加しております。

要約連結損益計算書

(単位:十億円)

3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**	前年度比	増減率(%)
売上高	4,381.7	**4,762.4**	380.7	8.7
売上原価	3,177.9	**3,493.2**	315.2	9.9
売上総利益	1,203.7	**1,269.1**	65.4	5.4
販売費及び一般管理費	1,115.4	**1,126.6**	11.1	1.0
営業利益	88.2	**142.5**	54.2	61.5
その他の収益(費用)	(140.3)	**(49.6)**	90.7	—
税金等調整前当期純利益(損失)	(52.1)	**92.9**	145.0	—
法人税等	24.2	**37.0**	12.8	52.8
少数株主利益	3.5	**7.2**	3.7	105.2
当期純利益(損失)	(79.9)	**48.6**	128.5	—

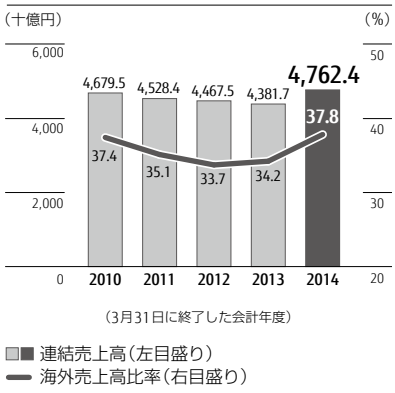
(ご参考)財務指標

(単位:十億円)

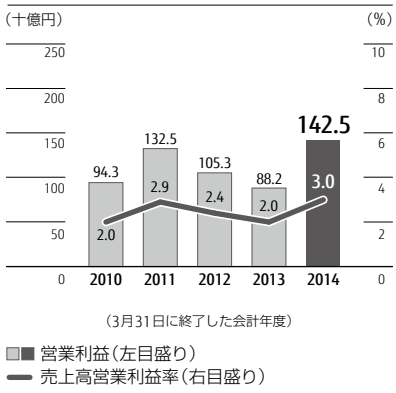
3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**	前年度比
売上高	4,381.7	**4,762.4**	380.7
[海外売上高]	[1,498.2]	**[1,801.4]**	[303.2]
[海外売上高比率]	[34.2%]	**[37.8%]**	[3.6%]
売上高総利益率	27.5%	**26.7%**	(0.8%)
売上高営業利益率	2.0%	**3.0%**	1.0%
自己資本当期純利益率	(11.8%)	**8.1%**	19.9%

(注)自己資本:純資産−新株予約権−少数株主持分
自己資本当期純利益率:当期純利益÷{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}

連結売上高、海外売上高比率



営業利益、売上高営業利益率



(ご参考)2014年3月31日に終了した会計年度 売上高及び営業利益(損失)の四半期別内訳(単位:十億円)

連結	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高	999.2	1,152.3	1,200.7	1,410.1	4,762.4
前年度比	41.8	37.9	152.4	148.4	380.7
営業利益(損失)	(22.8)	33.6	26.1	105.5	142.5
前年度比	3.9	2.5	32.0	15.7	54.2

[主要セグメント別内訳]

(単位:十億円)

テクノロジーソリューション	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高	677.5	785.3	786.3	993.7	3,243.0
前年度比	50.4	72.0	85.7	92.4	300.6
営業利益	2.5	55.7	44.4	106.3	209.1
前年度比	3.4	11.1	22.6	(2.0)	35.1

ユビキタスソリューション	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高	215.9	262.7	321.2	325.4	1,125.4
前年度比	(18.6)	(52.0)	54.7	51.1	35.2
営業利益(損失)	(17.1)	(11.6)	(5.4)	12.0	(22.1)
前年度比	(15.1)	(24.0)	(3.3)	10.8	(31.7)

デバイスソリューション	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高	145.3	159.0	146.0	149.7	600.2
前年度比	15.0	20.7	16.5	7.5	59.9
営業利益	7.6	10.4	4.2	6.1	28.3
前年度比	11.2	13.8	13.5	3.9	42.6

売上高

当年度の売上高は4兆7,624億円と、前年度比8.7%の増収になり、為替影響を除くと2%の増収です。国内は、2.7%の増収です。携帯電話が上半期を中心に大幅に減収となりましたが、システムインテグレーションが公共、金融向けを中心に伸長したほか、ネットワークプロダクト、パソコンが増収となりました。海外は20.2%の増収ですが、為替影響を除くと1%の増収です。北米向けのオーディオ・ナビゲーション機器や光伝送システムが増収となりました。

連結全体では、全ての四半期において前年度比で増収となりましたが、事業セグメント別には強弱がありました。当社グループの主力事業であるサービスやサーバ関連、ネットワークプロダクトなどにより構成されるテクノロジーソリューションは、第1四半期が500億円超、第2四半期が700億円超、第3四半期が800億円超、第4四半期が900億円超の増収と、期を追うごとに伸長しました。システムインテグレーションが顧客の投資拡大を受けて好調であったほか、インフラサービスが年間を通して堅調に推移し、国内サービス事業を中心に前年度比で増収となりました。パソコンや携帯電話などのユビキタスソリューションは、上半期は大幅な減収となったものの、下半期は二桁増収となり、年間でも増収となりました。携帯電話は通信キャリアの販売方針見直し影響により、上半期に販売台数が大きく減少しましたが、下半期は前年度並みまで回復しました。また、法人向けパソコンがOS(基本ソフト)の製品サポート終了に伴う買い替え需要により第2四半期以降、大きく伸長しました。デバイスソリューションは、中心となるLSIが各四半期とも前年同期比で増収となりました。

当年度の米国ドル及びユーロ、英国ポンドの平均為替レートはそれぞれ100円、134円、159円と、前年度に比べて米国ドルが17円、ユーロが27円、英国ポンドが28円の円安となりました。米国ドルとの為替レートの変動により約1,000億円、ユーロとの変動で約1,100億円、英国ポンドとの変動で約700億円売上高が前年度比で増加しております。この結果、当年度は為替レートの変動により前年度比で約2,800億円の売上高の増加影響があり、海外売上高比率は37.8%と、前年度比3.6ポイント増加しました。

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆4,932億円で、売上高から売上原価を控除した売上総利益は1兆2,691億円、売上総利益率は26.7%になりました。売上総利益は、携帯電話の減収影響はありましたが、為替影響や各種施策の効果などにより前年度比654億円の増益になりました。また、売上総利益率は、携帯電話の採算悪化により前年度比で0.8ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は1兆1,266億円と、為替影響などにより前年度比111億円増加しました。グループ全体で費用効率化を進め、為替影響を除いたベースでは減少しました。また、販売費及び一般管理費のうち研究開発費については2,213億円と、前年度比96億円減少しました。テクノロジーソリューションはネットワークプロダクトを中心に戦略投資を拡充しましたが、ユビキタスソリューションやデバイスソリューションは、携帯電話の費用効率化やLSIでマイコン・アナログ事業を譲渡した影響などがありました。研究開発費の売上高に対する比率は、4.6%となりました。

この結果、営業利益は1,425億円と、前年度比542億円の増益になりました。また、営業利益率は3.0%と、LSIの固定費削減効果やシステムインテグレーションの増収効果による利益率向上などにより、前年度から1.0ポイント上昇しました。

テクノロジーソリューションの営業利益は、第1四半期から第3四半期まで増益基調が続きましたが、第4四半期は次年度に向けた製品強化対策を実施したことや、海外サービス事業の一部プロジェクトで採算性が悪化したことにより減益となりました。テクノロジーソリューションの年間営業利益は2,000億円を超え、前年度からは20%超の増益率となりました。一方、パソコンや携帯電話などのユビキタスソリューションは携帯電話での大幅な販売台数の減少に品質対策コストが加わり、第3四半期まで営業赤字が継続しましたが、第4四半期は法人向けパソコンでのOS(基本ソフト)のサポート終了に伴う買い替え需要による増収効果により黒字転換しました。デバイスソリューションは、前年度の第4四半期に黒字転換して以降、当年度も全ての四半期において利益を計上し増益となりました。

当社グループは、為替変動による損益影響を極力低減すべく努めております。当年度は、為替レートの変動により前年度比で約50億円の営業利益の増加影響がありました。米国ドルに対して円安が進んだことにより、米国ドル建の売上が大きいLSIや電子部品では損益改善効果がありましたが、米国ドル建の部材を調達するパソコンや携帯電話、サーバなどで損益悪化影響がありました。また、ユーロに対して円安が進んだことにより、欧州子会社の利益が円貨換算で増加した影響があったほか、米国ドルに対してユーロ高が進んだことにより、欧州子会社においてドル建て部材等の調達コストが減少した影響がありました。なお、当年度の為替レート変動が1円円高になった場合の営業利益への影響額は、米国ドルが約＋3億円、ユーロが約△2億円、英国ポンドは約0億円となりました。

その他の収益（費用）、当期純利益、包括利益

その他の収益（費用）は合計で496億円の損失と、前年度比907億円改善しました。売却可能有価証券の売却益68億円及び固定資産売却益47億円をその他の収益に計上しましたが、事業構造改善費用311億円や、米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩し損失216億円、製造子会社の事業用資産等に係る減損損失64億円をその他の費用に計上したことによります。

事業構造改善費用の主な内訳は、LSI事業に係るものが210億円、携帯電話事業に係るものが49億円、海外事業に係るものが42億円です。LSI事業は、統合予定のシステムLSI（SoC：System on a Chip）事業に係る退職給付債務の清算費用や資産の整理損失のほか、基盤ライン再編に伴う費用や資産の整理損失などを計上しました。携帯電話事業は製造拠点統合に伴う資産の整理損失や人員再配置に係る費用などを、海外事業は北欧地域を中心に人員合理化費用を計上しました。

当期純利益は486億円と、前年度比1,285億円の改善となりました。税金等調整前当期純利益は929億円と、前年度比1,450億円改善しました。一方、法人税等については370億円と、前年度比128億円増加しました。税金等調整前当期純利益の利益額に対する税負担率は39.9%となりました。税効果がとれないのれんの償却負担や、繰延税金資産の計上に制限のある海外連結子会社の退職給付積立不足の償却負担が税金等調整前当期純利益に含まれていることなどにより、標準的な実効税率と比べ高い税負担となりました。なお、法人税等には、米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う税負担の軽減効果が約130億円含まれる一方、復興特別法人税の前倒し終了などによる一時的な税金費用の増加影響約40億円が含まれています。また、少数株主利益は72億円と、部品系上場子会社の業績改善などにより前年度比37億円増加しました。

当社グループは、収益性や事業における投下資本の運用効率を経営上の重要な指針としております。当期純利益を自己資本で除して算定した自己資本当期純利益率は、前年度の11.8%のマイナスから当年度は8.1%のプラスとなりました。

その他の包括利益は490億円となりました。為替換算調整勘定は円安の進行によりプラスになったほか、米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う残高の取崩し影響がありました。また、その他有価証券評価差額金は株価上昇により利益が増加しました。なお、退職給付に係る調整額は期首にオンバランスした海外連結子会社の年金制度に係るもので、円安による退職給付債務の増加影響が含まれています。

その他の包括利益と少数株主損益調整前当期純利益をあわせた包括利益は1,049億円となりました。

2. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

セグメント別の売上高及び営業利益の状況

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等を「その他」の区分に含めて表示しております。

当年度のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

（単位：十億円）

3月31日に終了した会計年度		2013年	**2014年**	前年度比	増減率（%）
テクノロジーソリューション	売上高	2,942.3	**3,243.0**	300.6	10.2
	営業利益	173.9	**209.1**	35.1	20.2
	[営業利益率]	[5.9%]	**[6.4%]**	[0.5%]	
ユビキタスソリューション	売上高	1,090.2	**1,125.4**	35.2	3.2
	営業利益(損失)	9.6	**(22.1)**	(31.7)	—
	[営業利益率]	[0.9%]	**[(2.0%)]**	[(2.9%)]	
デバイスソリューション	売上高	540.3	**600.2**	59.9	11.1
	営業利益(損失)	(14.2)	**28.3**	42.6	—
	[営業利益率]	[(2.6%)]	**[4.7%]**	[7.3%]	
その他及び消去又は全社	売上高	(191.2)	**(206.3)**	(15.0)	—
	営業利益(損失)	(81.0)	**(72.8)**	8.2	—
連結	売上高	4,381.7	**4,762.4**	380.7	8.7
	営業利益	88.2	**142.5**	54.2	61.5
	[営業利益率]	[2.0%]	**[3.0%]**	[1.0%]	

テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。システム構築などを行うソリューション／SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は3兆2,430億円と、前年度比10.2%の増収になりました。国内は6.1%の増収です。システムインテグレーションは、顧客の投資拡大により公共や金融向けを中心に増収となりました。ネットワークプロダクトは、通信トラフィックの増加に伴う3G通信機器の需要は一巡したものの、LTE*1サービスエリアの拡大及び高速化に向けた通信キャリアの投資により全体としては増収になりました。サーバ関連は公共向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。インフラサービスはアウトソーシングが堅調に推移しましたが、ISP事業*2で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響や採算性重視による獲得会員数の減少影響がありました。海外は18.2%の増収になりましたが、為替影響を除くと前年度並みです。北米向け光伝送システムは通信キャリアの投資回復により増収になりましたが、UNIXサーバ新製品の販売が伸び悩みました。

営業利益は2,091億円と、前年度比351億円の増益になりました。国内では、ネットワークプロダクトの先行開発投資負担やサーバ関連での円安による調達コストの増加があったものの、システムインテグレーションやネットワークプロダクトの増収効果に加え人事施策の効果などにより増益になりました。海外では豪州で一部プロジェクトの採算が悪化しましたが、欧州での構造改革効果や北米での光伝送システムの増収効果のほか、のれんの償却負担減がありました。

海外事業については、体質強化のための人員合理化施策を継続して進めました。前年度は欧州大陸のハードウェアビジネスを中心に施策を実施しましたが、当年度はサービスビジネスを中心に北欧地域や米州、豪州などで施策を実施しました。

*1 Long Term Evolutionの略称。第3世代携帯電話方式（3G）のデータ通信規格をさらに進化させた高速なデータ通信規格。

*2 Internet Service Provider事業。インターネットを安心・安全・快適に利用することを支援するサービス領域で、インターネット接続サービスの提供や、セキュリティ及び電話、訪問によるトラブル解決サポート等の付加価値サービスの提供を行っております。

ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は1兆1,254億円と、前年度比3.2%の増収になりました。国内は3.5%の減収です。パソコンは法人向けがOS（基本ソフト）の製品サポート終了に伴う買い替え需要により大幅な増収になりました。個人向けは市場の縮小による販売台数の減少はあったものの、円安影響の一部を販売価格に転嫁したことによる販売価格の上昇及び消費税率引き上げに伴う第4四半期での駆け込み需要により前年度並みとなりました。携帯電話は通信キャリアの販売方針見直し影響により上半期に大幅な減収となっていましたが、下半期は通信キャリアの推奨機種に選定されたことなどにより前年度並みまで回復しました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器はエコカー補助金制度終了以降、低迷していた新車販売台数が回復した影響があったほか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響があり増収になりました。海外は23.9%の増収になり、為替影響を除いても7%の増収です。パソコンは採算を重視する販売方針により欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収となりました。

営業利益は221億円の損失と、前年度比317億円の悪化になりました。国内では、携帯電話における販売台数の大幅な減少に加え、品質対策コストが増加した影響がありました。パソコンは増収効果がありました。円安に伴う調達コストの増加はあったものの、販売価格への転嫁が進みました。モバイルウェアは増収効果があったものの開発投資負担が増加しました。海外では、パソコンで前年度に米ドルに対してユーロ安が進んだことによる欧州でのドル建ての部材調達コストが増加した影響や、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少がありました。また、モバイルウェアの増収効果もありました。

当社グループの携帯電話事業では、富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社（本社：栃木県大田原市）と富士通周辺機株式会社（本社：兵庫県加東市）の2つの量産工場を2014年4月に統合し、量産品製造機能を富士通周辺機株式会社に集約しました。高い生産性と物量変動に左右されないフレキシビリティを持った量産工場を目指します。開発体制についても共通化によるスリム化を図り、企業向けソリューション事業や自動車をはじめとした新規事業領域へ人員をシフトしております。

デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は6,002億円と、前年度比11.1%の増収になりました。国内は1.3%の減収です。LSIは、スマートフォン向けは売上増となりましたが、デジタルAVや情報機器向けを中心に減収となりました。電子部品は半導体パッケージや電池が減収となりましたが、通信機器向け光送受信モジュールが伸長し全体としてはほぼ前年度並みです。海外は26.1%の増収ですが、為替影響を除くと5%の増収です。スマートフォン向けを中心にLSIが伸長しました。

営業利益は283億円と、前年度比426億円の改善になりました。国内では、LSIでの早期退職優遇制度の実施などによる固定費削減効果などにより改善しました。三重工場300mmラインはスマートフォン向けの所要増などにより高水準の稼働を維持しましたが、200mmライン等基盤ラインは低水準で推移しました。今後、基盤ラインは会津若松地区への集約を進め稼働を高めていきます。海外では、LSI、電子部品ともに所要増に加え、円安による増収効果がありました。

当社グループは、2013年2月に決定した再編方針に従いLSI事業の構造改革を進めました。2013年8月にはマイコン・アナログ事業を米国Spansionグループに譲渡し、2014年2月にはGaNパワーデバイス事業について米国Transphorm, Inc.と事業統合しました。2014年4月には、システムLSI（SoC：System on a Chip）事業についてパナソニック株式会社とファブレス形態の統合新会社を設立し、株式会社日本政策投資銀行の出資並びに融資を受けることについて3社間で基本合意しました。2014年度第1四半期末を目処に最終契約を締結する予定で、第3四半期での統合完了と事業開始を見込んでいます。統合新会社への当社の議決権比率は40%となる予定で独立会社として事業運営され、数年後の新規株式公開（IPO）を目指します。

LSI事業の構造改革に関連し事業構造改善費用210億円（事業譲渡・統合に係る損失70億円及び三重・会津若松地区の200mmライン等基盤系工場の再編等に係る損失140億円）を特別損失に計上しました。事業譲渡・統合に係る損失は、主としてシステムLSI（SoC：System on a Chip）事業に係る退職給付債務の清算費用や資産の整理損失等であります。基盤系工場の再編等に係る損失は、主として200mmライン集約に伴う費用や資産の整理損失等であります。

その他及び消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

営業利益は728億円の損失と、前年度比82億円の改善となりました。全社的な費用効率化を進めたことなどによります。

所在地別の損益情報

当社グループは、成長市場である海外における売上高の拡大と収益力向上を経営上の重要な課題の1つであると考えております。所在地別の損益情報は当社グループの事業管理において重要な項目であるとともに、株主、投資家の皆様に当社グループの損益概況をご理解頂くための有益な情報であると考えております。

（単位：十億円）

3月31日に終了した会計年度		2013年	**2014年**	前年度比	増減率（%）
日本	売上高	3,306.4	**3,465.1**	158.6	4.8
	営業利益	178.4	**202.8**	24.3	13.6
	[営業利益率]	[5.4%]	**[5.9%]**	[0.5%]	
EMEA（欧州・中近東・アフリカ）	売上高	785.2	**937.3**	152.1	19.4
	営業利益（損失）	(19.2)	**2.6**	21.9	—
	[営業利益率]	[(2.5%)]	**[0.3%]**	[2.8%]	
米州	売上高	273.7	**386.0**	112.3	41.1
	営業利益（損失）	(2.3)	**6.6**	9.0	—
	[営業利益率]	[(0.9%)]	**[1.7%]**	[2.6%]	
APAC（アジア・パシフィック）・中国	売上高	468.7	**542.1**	73.3	15.6
	営業利益	10.4	**8.9**	(1.5)	(15.0)
	[営業利益率]	[2.2%]	**[1.6%]**	[(0.6%)]	
消去又は全社	売上高	(452.4)	**(568.2)**	(115.7)	—
	営業利益（損失）	(79.0)	**(78.5)**	0.5	—
連結	売上高	4,381.7	**4,762.4**	380.7	8.7
	営業利益	88.2	**142.5**	54.2	61.5
	[営業利益率]	[2.0%]	**[3.0%]**	[1.0%]	

日本

売上高は3兆4,651億円と、前年度比4.8%の増収です。携帯電話が大幅な減収になりましたが、システムインテグレーションが公共や金融向け中心に伸長したほか、ネットワークプロダクトやパソコンも増収となりました。営業利益は2,028億円と、前年度比243億円の増益になりました。携帯電話の採算が悪化しましたが、人事施策効果やLSIの構造改革効果のほか、システムインテグレーションの増収効果などが寄与しました。

EMEA(欧州・中近東・アフリカ)

売上高は9,373億円と、前年度比19.4%の増収ですが、為替影響を除くと2%の減収です。パソコンが採算重視の販売戦略へ転換し、新興国向けを中心に減収となりました。営業利益は26億円と、前年度比219億円の改善となりました。パソコンが採算性向上に加え、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少がありました。また、インフラサービスも構造改革効果により改善しました。なお、当年度の営業利益には、日本基準と国際会計基準(IFRS)との差異調整によるのれん償却費約50億円、年金償却費約170億円を計上しています。

米州

売上高は3,860億円と、前年度比41.1%の増収になり、為替影響を除くと25%の増収です。オーディオ・ナビゲーション機器や光伝送システムが増収となりました。営業利益は66億円と、前年度比90億円の改善となりました。増収効果に加え、インフラサービスでのれんの償却負担減や採算改善の影響がありました。

APAC(アジア・パシフィック)・中国

売上高は5,421億円と、前年度比15.6%の増収になりました。オーディオ・ナビゲーション機器やインフラサービスが増収となりました。営業利益は89億円と、前年度比15億円の減益になりました。増収効果はありましたが、インフラサービスが豪州の一部プロジェクトで採算悪化の影響を受けました。

3.資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

要約連結貸借対照表

(単位:十億円)

3月31日現在	2013年	**2014年**	前年度末比
資産の部			
流動資産	1,722.2	**1,866.4**	144.1
有形固定資産	618.4	**619.6**	1.1
無形固定資産	187.3	**186.2**	(1.0)
投資その他の資産	392.2	**407.2**	14.9
資産合計	2,920.3	**3,079.5**	159.2
負債の部			
流動負債	1,568.5	**1,462.3**	(106.1)
固定負債	599.3	**914.7**	315.3
負債合計	2,167.8	**2,377.0**	209.1
純資産の部			
株主資本	825.5	**874.2**	48.6
その他の包括利益累計額	(201.5)	**(301.0)**	(99.5)
少数株主持分	128.3	**129.1**	0.8
純資産合計	752.4	**702.4**	(49.9)
負債純資産合計	2,920.3	**3,079.5**	159.2
現金及び現金同等物の期末残高	286.6	**301.1**	14.5
有利子負債の期末残高	534.9	**519.6**	(15.3)
ネット有利子負債の期末残高	248.3	**218.4**	(29.8)
自己資本	624.0	**573.2**	(50.8)

(注)有利子負債の期末残高:社債及び借入金(流動負債)+社債及び借入金(固定負債)*
ネット有利子負債の期末残高:有利子負債の期末残高−現金及び現金同等物の期末残高
自己資本:純資産−新株予約権−少数株主持分
*前年度の連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高は2,845億円であります。連結貸借対照表上の現金及び現金同等物の期末残高から、流動負債の社債及び借入金に含まれる当座借越20億円を控除して算定しております。

(ご参考)財務指標

(単位:十億円)

3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**	前年度比
たな卸資産	323.0	**330.2**	7.1
[たな卸資産回転率]	[13.33回]	**[14.58回]**	[1.25回]
[たな卸資産の月当たり回転数]	[1.00回転]	**[1.07回転]**	[0.07回転]
株主資本比率	28.3%	**28.4%**	0.1%
自己資本比率	21.4%	**18.6%**	(2.8%)
D/Eレシオ	0.86倍	**0.91倍**	0.05倍
ネットD/Eレシオ	0.40倍	**0.38倍**	(0.02倍)

(注)たな卸資産回転率:
売上高÷{(期首たな卸資産残高+期末たな卸資産残高)÷2}
たな卸資産の月当たり回転数:売上高÷期中平均たな卸資産残高*÷12
株主資本比率:株主資本÷資産合計
自己資本比率:自己資本÷資産合計
D/Eレシオ:有利子負債の期末残高÷自己資本
ネットD/Eレシオ:
(有利子負債の期末残高−現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本
* 期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

(ご参考)年金の状況

(単位:十億円)

3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**	前年度末比
a. 退職給付債務	(2,151.1)	**(2,248.4)**	(97.2)
b. 年金資産	1,686.9	**1,865.1**	178.1
c. 積立状況(a)+(b)	(464.2)	**(383.3)**	80.8
(純資産の部)			
退職給付に係る調整累計額	(149.7)	**(321.5)**	(171.8)
国内制度	—	**(146.7)**	(146.7)
海外制度	(149.7)	**(174.8)**	(25.0)
国内制度の未認識債務	(308.7)	**(212.6)**	96.1
(退職給付債務の計算の基礎に関する事項)			
割引率 国内制度	1.7%	**1.7%**	—%
海外制度(主に英国)	主に 4.4%	**主に 4.4%**	—%

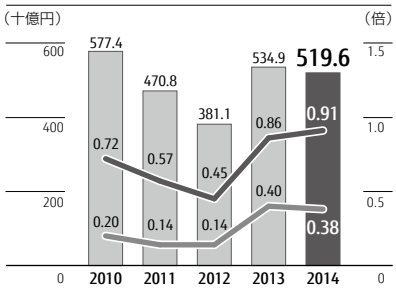
当年度末の資産合計は3兆795億円と、前年度末から1,592億円増加しました。為替レートが円安に転じた影響が約1,200億円ありました。流動資産は1兆8,664億円と前年度末から1,441億円増加しました。売上債権は第4四半期の売上が前年同期から増加したことなどにより950億円増加しました。たな卸資産は3,302億円と、円安による影響などにより前年度末から71億円増加しました。一方、資産効率を示す月当たり回転数は1.07回と、前年度末から0.07回改善しました。パソコンやLSIを中心に回転数が改善したほか、マイコン・アナログ事業を譲渡した影響がありました。固定資産は1兆2,130億円と、前年度末から150億円増加しました。投資その他の資産は4,072億円と、前年度末から149億円増加しました。株価の上昇により売却可能有価証券が増加したことなどによります。また、退職給付に係る数理計算上の差異などの未認識債務を負債として計上する方法に会計基準が変更されたことに伴い、退職給付に係る資産と相殺した一方、未認識債務に係る繰延税金資産を計上しました。

負債合計は2兆3,770億円と、前年度末から2,091億円増加しました。退職給付に係る会計基準の変更により未認識債務を負債計上したことなどによります。仕入債務は円安影響により増加しましたが、事業構造改善引当金はLSI事業や海外事業等に係る事業構造改善費用の支払いにより減少しました。有利子負債残高は5,196億円と、前年度末から153億円減少しました。普通社債の償還や短期借入金の返済のため普通社債800億円を発行しましたが、借入金の返済を進めました。D/Eレシオは0.91倍と前年度末より0.05ポイント増加し、ネットD/Eレシオは0.38倍と前年度末より0.02ポイント減少しました。

純資産合計は7,024億円と、前年度末から499億円減少しました。株主資本は増加しましたが、その他の包括利益累計額が減少しました。株主資本は8,742億円と、当期純利益の計上により前年度末から486億円増加しました。その他の包括利益累計額は3,010億円のマイナスと、前年度末から995億円マイナスが増加しました。退職給付に関する会計基準の変更に伴い国内制度に係る数理計算上の差異*3などの未認識債務をオンバランスしたことなどによります。為替換算調整勘定は前年度末の794億円のマイナスから当年度末は177億円のマイナスとなりました。米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う取崩しを行ったほか、英国ポンドに対して円安が進展した影響がありました。その他有価証券評価差額金は357億円と、株価の上昇により前年度末から107億円増加しました。自己資本は5,732億円、自己資本比率は18.6%となり、自己資本の減少により前年度末から2.8ポイント減少しました。

退職給付に係る会計基準の変更により、国内制度及び海外制度に係る数理計算上の差異などの費用処理されていない未認識債務3,872億円について、税効果等を考慮した金額3,215億円をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額で一括認識し、純資産から控除しております。

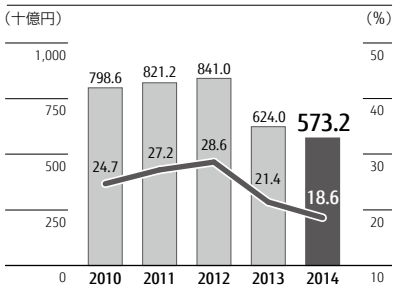
有利子負債、D/Eレシオ、ネットD/Eレシオ



(3月31日現在)

■■ 有利子負債(左目盛り)
━ D/Eレシオ(右目盛り)
━ ネットD/Eレシオ(右目盛り)

自己資本、自己資本比率



(3月31日現在)

■■ 自己資本(左目盛り)
━ 自己資本比率(右目盛り)

自己資本比率:自己資本(純資産残高−新株予約権−少数株主持分)÷総資産残高

国内制度に係る未認識債務は前年度末の3,087億円から当年度末は2,126億円と、年金資産の運用改善などにより961億円減少しました。退職給付に関する会計基準の変更に伴い、当年度末から当該未認識債務2,126億円について、税効果等を考慮した金額1,467億円を退職給付に係る調整累計額から控除しております。

一方、海外制度に係る未認識債務は前年度末の1,497億円から当年度末は1,746億円と、英国ポンドに対し円安が進んだことなどにより248億円増加しました。海外連結子会社が適用する会計基準「従業員給付」(IAS第19号)が変更されたことに伴い、当該未認識債務について、前年度数値も遡及修正し、前年度末は1,497億円、当年度末は1,748億円を退職給付に係る調整累計額から控除しております。

また、当年度末時点のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のリース取引に係る未経過リース料は944億円、有形固定資産及び無形固定資産購入に係る契約債務は66億円、保証債務残高は12億円となりました。

*3 数理計算上の差異とは、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異をいい、このうち費用処理されていないものを未認識数理計算上の差異といいます。当社グループは、発生した数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。

日本における会社法においては、株式払込金の全額が資本金として計上されますが、払込金額の2分の1を超えない金額を資本準備金とすることが容認されております。会社法では、利益準備金(利益剰余金に含まれる)及び資本準備金(資本剰余金に含まれる)の合計額が資本金の4分の1に達するまで、配当金の支払時に配当額の10分の1を利益準備金又は資本準備金として積み立てなければならないことが規定されています。また、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件のもとで、科目間での振り替えが容認されております。

連結財務諸表における資本剰余金には当社の個別財務諸表における資本準備金とその他資本剰余金が含まれており、また、利益剰余金には利益準備金とその他利益剰余金が含まれております。分配可能額は会社法及び日本において一般に公正妥当と認められた会計原則の規定により作成された当社の個別財務諸表に基づいて計算されます。

当社個別決算における純資産合計は6,042億円と、前年度末から1,938億円増加しました。株主資本は5,707億円で、その主な内訳は、資本金が3,246億円、その他資本剰余金が1,662億円、利益準備金が101億円、その他利益剰余金が701億円であります。前年度末にLSI事業や海外事業に関連する多額の子会社株式評価損の計上によりマイナスとなったその他利益剰余金はプラスに転じました。

2013年3月31日を基準日とする当社の2013年3月期の期末配当及び2013年9月30日を基準日とする2014年3月期の中間配当は、前年度末にその他利益剰余金がマイナスとなったため無配といたしましたが、2014年3月31日を基準日とする2014年3月期の期末配当につきましては、諸施策の実施により個別決算における財務内容が復配できる水準まで回復したことと今後の配当の継続性を考慮し、1株当たり4円といたしました。当年度における配当金総額は、2014年3月期の期末配当82億円(1株当たり4円)となりました。なお、当年度中に当社が支払った剰余金の配当はありません。

当社個別決算におけるその他利益剰余金、その他資本剰余金等をあわせた分配可能額は2,360億円と前年度末比1,837億円増加しました。なお、退職給付に関する会計基準の変更に伴う未認識債務のバランスシートへの計上は、個別決算では適用されません。個別決算における退職給付の未認識債務は1,472億円となりました。株価上昇による年金資産の運用改善などにより前年度末から476億円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

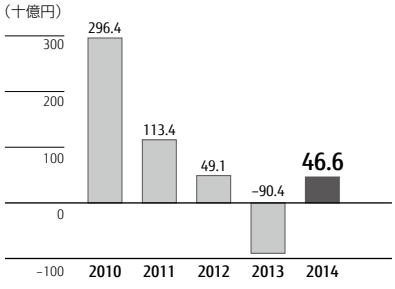
要約連結キャッシュ・フロー

(単位:十億円)

3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**	前年度比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	71.0	**175.5**	104.5
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	(161.4)	**(128.8)**	32.6
I+II フリー・キャッシュ・フロー	(90.4)	**46.6**	137.1
[特殊要因を除く]	[8.4]	**[14.4]**	[6.0]
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	100.3	**(44.7)**	(145.1)
IV 現金及び現金同等物の期末残高	284.5	**301.1**	16.6

(注)特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、売却可能有価証券等の売却による収入及び事業譲渡による収入、2013年3月31日に終了した会計年度に実施した英国子会社が有する年金基金への特別掛金拠出(1,143億円)を除いたものであります。

フリー・キャッシュ・フロー



(3月31日に終了した会計年度)

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,755億円のプラスとなりました。前年度からは1,045億円の収入増となりました。LSI事業や海外事業等に係る事業構造改善費用の支払い約500億円、第4四半期に国内子会社からの配当金に係る源泉所得税の徴収約260億円があったものの、税金等調整前当期純利益が改善したことや前年度に英国子会社が有する年金基金へ特別掛金1,143 億円を拠出した影響などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,288億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で1,141億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で648億円支出しました。売却可能有価証券等の売却による収入や資金運用目的の定期預金の満期による収入を計上し、前年度からは326億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは466億円のプラスと、前年度からは1,371億円の収入増となりました。売却可能有価証券等の売却による収入及び事業譲渡による収入、前年度の英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出の特殊要因を除いたベースでは、前年度から60億円の収入増とほぼ前年度並みになりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは447億円のマイナスとなりました。英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出に係る資金として前年度に調達した短期借入金を返済し、普通社債や長期借入金へ借換えました。前年度からは1,451億円の収入減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,011億円と、前年度末からは166億円増加しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当年度末の手許流動性は4,988億円で、現金及び現金同等物を3,011億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,977億円保有しております。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達するため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、「ムーディーズ」)、スタンダード&プアーズ(以下、「S&P」)及び株式会社格付投資情報センター(以下、「R&I」)から債券格付けを取得しております。当年度末現在における格付け(長期/短期)は前年度末から変更なく、ムーディーズ:A3(長期)、S&P:BBB+(長期)、R&I:A(長期)/a-1(短期)であります。

4. 設備投資

当年度の設備投資額は、ほぼ前年度並みの1,222億円となりました。テクノロジーソリューションでは、国内外のデータセンターの拡充を図ったほか、ネットワークプロダクトの開発設備などに695億円(前年度比16.8%増)を投資しました。ユビキタスソリューションでは、オーディオ・ナビゲーション機器の製造設備などでほぼ前年度並みの149億円を投資しました。デバイスソリューションでは、電子部品のうち、半導体パッケージの増産対応設備などに339億円(前年度比16.1%減)を投資しました。上記セグメント以外では37億円の設備投資を行いました。

5. 会計基準の改訂に伴う遡及修正について

国際会計基準(IFRS)を適用している海外連結子会社では、改訂された「従業員給付」(IAS第19号)を2014年3月期の期首より適用しております。これに伴い比較情報として表示する前年度の財務数値を遡及修正しております。会計基準改訂の概要及び前年度連結財務諸表への影響は以下のとおりであります。

①会計基準の改訂の概要

a 退職給付に係る未認識債務は発生時に税効果を調整の上、オンバランスします。

b 数理計算上の差異(制度資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異等)の償却が廃止されました。

ただし、日本基準による連結決算手続きにおいては償却が必要となります。従来、海外連結子会社は数理計算上の差異の償却にあたりコリドー(回廊)アプローチを適用していたため、従来認識していなかったコリドー部分の償却負担が増加します。

c 利息費用及び制度資産に係る期待運用収益に替えて、利息純額が導入されました。制度資産から生ずる期待運用収益についても割引率を適用して計算するため、費用負担が増加します。

②前年度数値の遡及修正

要約連結貸借対照表

(単位:十億円)

	修正前 2013年	遡及修正	**修正後 2013年**
資産合計	3,049.0	(128.7)	**2,920.3**
負債合計	2,139.2	28.6	**2,167.8**
純資産合計	909.8	(157.3)	**752.4**
自己資本	781.4	(157.3)	**624.0**
自己資本比率	25.6%	(4.2%)	**21.4%**

要約連結損益計算書

（単位：十億円）

	修正前 2013年	遡及修正	**修正後 2013年**
売上高	4,381.7	—	**4,381.7**
営業利益	95.2	(7.0)	**88.2**
税金等調整前当期純利益（損失）	(45.1)	(7.0)	**(52.1)**
当期純利益（損失）	(72.9)	(7.0)	**(79.9)**
<営業利益（損失）の主要セグメント別内訳>			
テクノロジーソリューション	180.9	(7.0)	**173.9**
ユビキタスソリューション	9.6	—	**9.6**
デバイスソリューション	(14.2)	—	**(14.2)**

6. 連結子会社数

当年度末における連結子会社数は、国内子会社が194 社、海外子会社が318社の合計512社となりました。取得・設立等による増加が14社、合併・清算・売却等による減少が16社で、前年度の514社から2社減少しました。

当年度末における持分法適用関連会社数は、24社となりました。増加が1社、減少が3社で、前年度の26社から2社減少しました。

7. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える仮定及び見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。経営陣は、以下の会計方針の適用における仮定及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

収益認識

システム製品（受注制作のソフトウェアを除く）については、検収基準で売上を計上しております。パソコン、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

たな卸資産

たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数を短縮させる必要性が生じ、償却負担が増加する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

ソフトウェア

ソフトウェアの減価償却について、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法を採用しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合や利用可能期間の見直しの結果耐用年数を短縮させる場合には、償却負担が増加する可能性があります。

のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、売却可能有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。売却可能有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、売却可能有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所

得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

退職給付債務

従業員の退職給付に係る負債及び退職給付費用は、種々の前提条件(割引率、退職率、死亡率等)により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付に係る負債及び退職給付費用に影響する可能性があります。

(ご参考)将来に向けた取り組み

①2015年3月期新中期経営計画

当社グループは、2017年3月期を最終年度とする中期経営計画を2014年5月29日に公表しました。

当社グループの自己資本は、課題事業である半導体や海外事業の構造改革並びに退職給付債務のオンバランスにより大幅に毀損しましたが、当社グループの主力事業であるサービスやサーバ関連、ネットワークプロダクトにより構成されるテクノロジーソリューションの業績が好調であることや、人事施策などの効率化努力により、自律的に回復させる目途をつけることができました。2015年3月期以降は、守りの姿勢から攻めの姿勢に転じ、新たな成長に向けて投資を拡大させてまいります。また、グローバルデリバリー機能を強化してお客様のニーズにお応えするとともに、グローバルに共通な商品・サービスの拡充を図ってまいります。顧客軸を日本、EMEIA(Europe、Middle East、India and Africa)、アメリカ、アジア、オセアニアの5リージョン体制に再編し、グローバルデリバリー部門やインテグレーションサービス部門、サービスプラットフォーム部門が共通の事業軸を交差させたマトリクス体制とすることでグローバルな連携を一層進めてまいります。

2017年3月期に、営業利益2,500億円、当期純利益1,500億円以上、フリー・キャッシュ・フロー1,300億円以上の実現を目指してまいります*4。

*4 中期経営計画についての将来に関する記載は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。これらの記載は、有価証券報告書提出日(2014年6月23日)現在における当社の判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予想などであるため、将来の業績を保証するものではありません。また、中期経営計画の財務数値は国際会計基準(IFRS)に基づいて算定しています。

②国際会計基準(IFRS)の任意適用

当社は、2015年3月期連結決算から、従来の日本基準に替えて国際会計基準(以下、IFRS)を任意適用することを2014年4月30日開催の取締役会で決議いたしました。

当社グループでは、日本のほか、欧州、米州、アジアなど、グローバルに事業を展開し、海外ビジネスの重要性が年々高まってきております。そのため、IFRSの任意適用により、海外拠点を含むグループ会社の会計基準を統一し、国内外で一貫した経営管理を可能にいたします。IFRSによる経営管理を、真のグローバル企業としての経営基盤に活用することで、グローバルな成長に向けて、効率性を追求し、企業価値を高めてまいります。また、IFRSの任意適用により、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性が向上いたします。

IFRSの任意適用による連結損益計算書及び連結貸借対照表への影響の概要は以下のとおりであります。なお、IFRSの任意適用は、個別決算には影響ありません。

a 連結損益計算書

- 売上高への影響はありません。
- 営業利益及び当期純利益は、主に退職給付及びのれんの費用処理方法の変更により増加します。退職給付については、IFRSでは年金資産の積立不足などの数理計算上の差異の償却費用が無くなります。数理計算上の差異について、日本基準では発生した翌年度から従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しますが、IFRSでは定期償却を行わず即時に利益剰余金に反映させます。また、のれんについて、IFRSでは定期償却を行いません。

  IFRS適用にあたり、従来、その他の収益(費用)に含めて表示していた事業構造改善費用や減損損失など金融収支及び持分法による投資利益に該当しないものは営業利益に含めて表示いたします。

b 連結貸借対照表

- 資産負債への影響は軽微です。
- 純資産の内訳表示が変わります。退職給付の積立不足による純資産の減少影響は、「その他の包括利益累計額」から「利益剰余金」に振り替えます。この結果、利益剰余金が減少いたします。